

平成17年11月18日

各位

会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 今井 明夫
(コード番号 8179 東証第一部、福証)
問合せ先 執行役員 広報室長 城島 孝寿
(TEL 03-5707-8852)

中期経営計画《NEXT 50》の概要

－ 外食企業から“食” & “ホスピタリティ”グループへの転換 －

I. 中期経営計画策定にあたって

ロイヤルホールディングス株式会社（社長：今井 明夫）は、この度、2006年1月から2008年12月までの3カ年を対象とする中期経営計画《NEXT 50》を策定いたしました。外食産業においては市場規模の縮小傾向が続く中、食に対する安全嗜好の強まり、人口動態の変化等見込まれ、より中長期的な視点で環境変化を捉え、将来の経営の舵取りを行っていく必要に迫られております。

ロイヤルグループは、1956年のロイヤル株式会社（現ロイヤルホールディングス株式会社）設立以来、半世紀に渡り、「食」を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。当社を取り巻く環境が大きく変貌する中においても、この基本理念を変えることなく、新たな半世紀の創造に向けてスタートするという意味を込めて中期経営計画《NEXT 50》を策定いたしました。

ロイヤルグループは過去4年間に渡り、徹底的な経営構造改革を進め、その集大成として本年7月には持株会社制に移行し、グループ運営体制を構築しております。《NEXT 50》においては、持株会社制におけるグループ運営体制をさらに進化させ、グループ総合力の強化を主眼としております。この中期経営計画を着実に実行することで持続的な成長に向けた事業基盤の確立が達成され、新たな半世紀への道が拓けるものと考えております。

II. 《NEXT 50》における基本戦略

外食企業から“食” & “ホスピタリティ”グループへの転換

1. 分権型経営への移行

中核事業会社であるロイヤル㈱の分社化をさらに進め、市場の変化に柔軟に対応しうる組織体制を構築する。

2. バランスの取れた事業ポートフォリオの構築

ロイヤルホスト事業を再整備することにより、収益力の回復を図るとともに、同事業以外の事業拡充をはかり、事業ポートフォリオ分散を達成する。

3. 全事業部門を対象とした収益性の更なる改善

経営構造改革を引き続き継承し、全事業部門における採算性を見直しを行いグループ全体の収益性の向上を図る。

III. 組織体制の変革

ロイヤルグループは本年7月に持株会社制に移行しておりますが、来年度、中核事業会社として分社したロイヤル㈱について、地域特性と機能特性に応じて再編を実施する予定です。来年度の組織再編により、持株会社の傘下において地域分社、業態・機能分社、事業分社、フランチャイザー分社、シェアードサービス分社がそれぞれの責任領域において事業遂行する体制となります。この組織体制の変革を実施することで、《NEXT 50》の達成に向けたグループ運営体制の整備は概ね完了する見通しです。(組織体制の変革の詳細につきましては同日付のプレスリリース「分社化(第2フェーズ)に伴う組織変更と人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。)

IV. 《NEXT 50》経営数値目標

	2008年度目標	(参考)2005年度予想
売上高	134,000百万円	101,000百万円
経常利益	9,000百万円	4,950百万円
ROA(経常利益)	10.0%	5.9%
ROE(当期利益)	7.5%	6.7%

V. 各事業における施策と数値目標

外食事業

外食事業においては、まず主力ブランドである「ロイヤルホスト」事業を市場変化に適応できる形に変革させ、増収増益のビジネスモデルに再構築することが最大のテーマと考えております。「ロイヤルホスト」のメニュー、店舗デザイン、サービスを一から見直し、「質の高さの追求」と「地域になくってはならない店づくり」を目指すべき方向性として革新に取り組んでいく方針です。2006年度は革新に向けた準備ステージとして位置づけ、新業態の実験、開発に注力するとともに、既存店の活性化を促進します。その結果を踏まえて、各地域分社が地域、ロケーションに最適な店舗を展開していく方針です。その他の業態においても、同様に業態のブラッシュアップをまず先行し、市場に応じた柔軟な展開を図ってまいります。

外食事業	2008年度計画	(参考)2005年度予想
売上高	109,300百万円	81,484百万円
経常利益	5,900百万円	3,061百万円

(注1：事業別の数値目標は内部消去前の数値となりますので、事業別の経常利益合計額と連結の経常利益額が一致しません。以下の事業別数値につきましても同様です)

(注2：外食事業にはM&Aの今後の計画として2008年度に売上250億円、経常利益12.5億円を計画値として算出しております)

食品事業

業務用冷凍食品、冷凍ケーキ、アイスクリーム、ベーカリー等の事業によって構成される食品事業部門については、製造・販売部門の整理統合を進め、単体の食品企業として、継続的な利益成長を図れる体質への転換を図ります。また、今後、競争力を有する製品の差別化を行い、外販を強化する一方で、3年間で競争力のない商品についての整理は完了する方針とします。

食品事業	2008年度計画	(参考)2005年度予想
売上高	18,200百万円	16,691百万円
経常利益	1,000百万円	431百万円

機内食事業

機内食事業はその営業拠点において確固たる基盤を築いており、高い収益力を有しております。商品とサービスレベルの向上を図り、顧客エアラインの拡充が基本的な方針となりますが、質の高い完成ミールパッケージの提供機能を最大限活用することで、エアライン以外の顧客（宅配ほか）への展開を進めていく方針です。

機内食事業	2008 年度計画	(参考)2005 年度予想
売上高	7,200 百万円	6,241 百万円
経常利益	1,300 百万円	1,090 百万円

ホテル事業

ホテル事業は当社が創業以来掲げてきたホスピタリティを具現化するビジネスとして引き続き注力してまいります。しかしながらビジネスモデルの根幹である「持たざる経営」を引き続き堅持するとともに、現在の高いサービスレベルを維持した上での展開を志向してまいります。

	2008 年度計画	(参考)2005 年度予想
売上高	10,000 百万円	6,200 百万円
経常利益	1,500 百万円	1,050 百万円

M&A 戦略

持株会社制に移行し、グループ運営体制が概ね整備できたことを受け、M&A につきましても積極的に取り組んでまいる所存です。しかしながら、あらゆる飲食関連企業をターゲットとするのではなく、選別的な対応を行ってまいりたいと考えております。具体的なターゲット企業の基準は以下のとおりとしております。

- (ア) ロイヤルグループと経営理念を共有できる企業であること
- (イ) 業態／拠点いずれかにおいて差別化する強みを有していること
- (ウ) ロイヤルグループとのシナジー効果が十分認められること
- (エ) 売上高経常利益率において4%以上確保できる見込みであること

なお、中期経営計画《NEXT 50》の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

以 上